

令和 3 年 度

各会計予算案 概要

芦 屋 市

予算編成について

令和3年度の予算編成にあたっては、「第5次芦屋市総合計画」及び「行財政改革基本計画」が始動する節目の年であることを踏まえ、刻々と変化する社会・経済情勢に対応しつつ、未来の芦屋市を作り上げるよう、「美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり」、「子どもたちが安心して暮らし、学べる環境づくり」及び「一人一人に寄り添い、誰ひとり取り残さない多様性のある社会づくり」を実現するため、単なる経費削減に終始するのではなく、市民サービスの維持に留意した上で、各施策の有効性や必要性に十分な精査を加え、それらの優先順位付けやスクラップ＆ビルドの徹底を図ることを基本として、予算を編成しました。

「美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり」としては、合葬式墓地の事業を開始するとともに、引き続き、芦屋川沿道の無電柱化工事、JR芦屋駅南地区市街地再開発事業のほか、新たに打出教育文化センターの改修等をきっかけとした「打出の小道プロジェクト」に取り組んでまいります。

「子どもたちが安心して暮らし、学べる環境づくり」としては、市立西藏こども園の開園及び一時預かり事業の開始、市立精道こども園の新園舎移転及び病児保育事業の開始のほか、岩園幼稚園での3歳児保育の試験的实施、ICT機器を活用した就学前教育・保育を実施します。待機児童の解消等の取組では、私立認定こども園の整備支援のほか、保育士・保育教諭活躍サポート事業等を引き続き実施します。また、教育環境の充実を図るため、児童生徒1人1台のタブレット端末を配備・活用するGIGAスクール構想を進めるとともに、精道中学校建替工事では、令和4年度の竣工に向けて体育館棟の整備を進めます。

「一人一人に寄り添い、誰ひとり取り残さない多様性のある社会づくり」としては、市立西藏こども園に併設する子育て支援拠点事業、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的事業の開始、医療的ケア児の保育事業の拡充、障がい者差別のない誰もが暮らしやすい共生のまちづくりを推進するための合理的配慮提供支援助成事業を実施するほか、現在、市立芦屋病院で実施している産後ケア事業の実施医療機関を拡充します。また、タブレット端末を活用した家庭でのオンライン学習を支援するため就学援助費を拡充します。

これらの施策に加えて、新型コロナウイルス感染症対策では、早期の感染予防を実現するためワクチン接種事業を進めるほか、新たな生活様式を見据え、電子図書館システムや職員向けテレワーク端末の導入を行います。また、災害に強い安全なまちづくりのため、山手中学校での耐震性貯水槽整備工事、被災者生活再建支援システムの構築などを実施します。



当初予算案の概要

- ◆ 一般会計においては、精道中学校・山手中学校建替事業，精道町・西藏町の市立認定こども園整備及び公債費の歳出予算が減少したため，前年度比37億8千万円（8.1％）減少の431億3千万円となっています。
- ◆ 特別会計においては，公共用地取得費特別会計がJR芦屋駅南地区市街地再開発事業に係る用地取得費等の増加により前年度比7億1,600万円（413.9％），後期高齢者医療事業特別会計が広域連合納付金の増加により前年度比1億7,700万円（7.4％）それぞれ増加する一方，介護保険事業特別会計が介護給付費見込額の減少により前年度比8億5,900万円（8.4％），国民健康保険事業特別会計が療養給付費の減少により前年度比1億6,900万円（1.6％）それぞれ減少しています。

なお，都市再開発事業特別会計は，令和3年第1回定例会に提案する令和2年度当初予算案と比べて，用地取得費・補償費等の増加により7億5,387万4千円（418.5％）の増加となっています。

各会計予算の概況（千円）

	3年度	2年度	増減額	増減率
一般会計	43,130,000	46,910,000	▲3,780,000	▲8.1%
特別会計	24,279,000	※ 23,660,626	+618,374	+2.6%
企業会計	14,459,840	14,191,283	+268,557	+1.9%
合 計	81,868,840	84,761,909	▲2,893,069	▲3.4%
財産区会計	10,500	11,500	▲1,000	▲8.7%
総 計	81,879,340	84,773,409	▲2,894,069	▲3.4%

※ 特別会計の令和2年度予算額のうち都市再開発事業特別会計については，令和3年第1回定例会に提案する当初予算案に基づいています。

特 別 会 計：国民健康保険事業特別会計，介護保険事業特別会計，後期高齢者医療事業特別会計，都市再開発事業特別会計，公共用地取得費特別会計，駐車場事業特別会計

企 業 会 計：病院事業会計，水道事業会計，下水道事業会計

財産区会計：打出・芦屋財産区共有財産会計，三条・津知財産区共有財産会計

一般会計の概要

歳入予算の状況

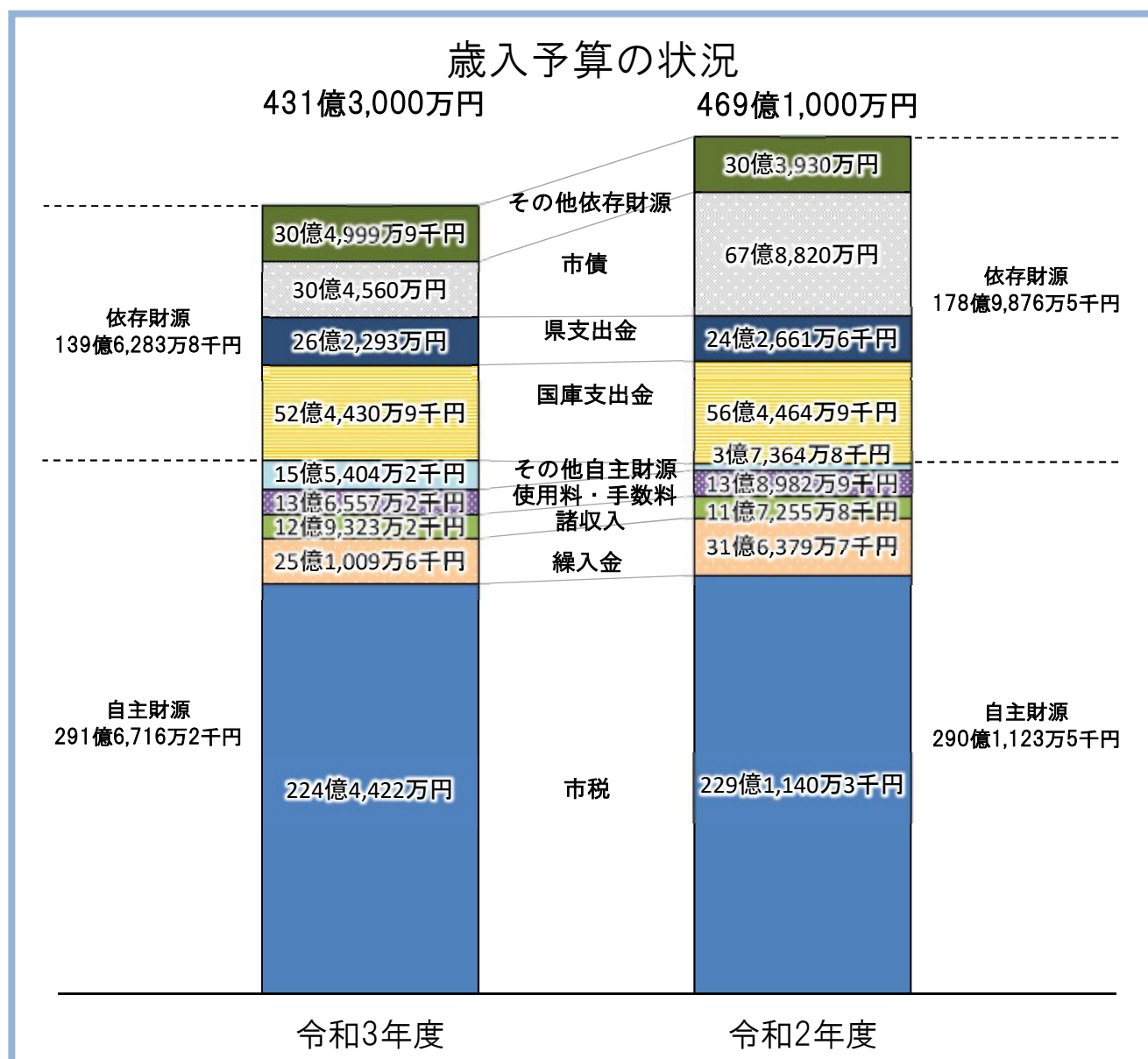
- ◆ 歳入の主なものは、市税の22億4,422万円が52.0%と最も大きな割合を占め、以下、国庫支出金5億2,430万9千円（構成比12.2%）、市債3億4,560万円（同7.1%）、県支出金2億6,293万円（同6.1%）、基金及び他会計からの繰入金2億5,009万6千円（同5.8%）となっています。
- ◆ 前年度予算との比較では、その他に含まれる財産収入が土地売却収入等の増加により1億6,391万5千円（1,377.6%）、県支出金が1億9,631万4千円（8.1%）それぞれ増加する一方、市債が3億4,260万円（55.1%）、繰入金が6億5,370万1千円（20.7%）、市税が4億6,718万3千円（2.0%）、国庫支出金が4億3,400万円（7.1%）それぞれ減少しています。

歳入予算の概況（千円）

	3年度	2年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
市税	22,444,220	22,911,403	▲467,183 (▲2.0%)	個人市民税、法人市民税及び固定資産税の減少
国庫支出金	5,244,309	5,644,649	▲400,340 (▲7.1%)	社会資本整備総合交付金及び学校施設環境改善交付金の減少
市債	3,045,600	6,788,200	▲3,742,600 (▲55.1%)	中学校施設整備や認定こども園施設整備事業費の減少に伴う借入れの減少
県支出金	2,622,930	2,426,616	+196,314 (+8.1%)	認定こども園整備事業補助金及び選挙事務費市町交付金の増加
繰入金	2,510,096	3,163,797	▲653,701 (▲20.7%)	財政基金及び公共施設等整備基金の取り崩しの減少
その他	7,262,845	5,975,335	+1,287,510 (+21.5%)	土地売却収入等の増加による財産収入の増加
合計	43,130,000	46,910,000	▲3,780,000 (▲8.1%)	

市税の概況（千円）

	3年度	2年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
市民税	12,527,970	12,988,869	▲460,899 (▲3.5%)	個人市民税の給与所得及び法人市民税の法人税割の減少
固定資産税	7,596,812	7,624,978	▲28,166 (▲0.4%)	税制改正（新型コロナウイルス感染症対策）による減少
都市計画税	1,908,509	1,893,603	+14,906 (+0.8%)	新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予特例分の増加
その他	410,929	403,953	+6,976 (+1.7%)	—
市税合計	22,444,220	22,911,403	▲467,183 (▲2.0%)	



歳出予算（目的別）の状況

- ◆ 目的別歳出の主なものは、民生費の１５８億３，２３２万１千円が３６．７％と最も大きな割合を占め、以下、土木費６２億９，９８１万４千円（構成比１４．６％），教育費５４億５，１０８万円（同１２．６％），総務費４８億５，６６７万６千円（同１１．３％），公債費４２億３，０６０万１千円（同９．８％），衛生費４１億２０５万７千円（同９．５％）となっています。
- ◆ 前年度予算との比較では、総務費が１３億９９６万円（３６．９％），消防費が２億２５０万９千円（１４．１％）それぞれ増加する一方、教育費が２５億５，３３８万４千円（３１．９％），公債費が１０億９，８２２万４千円（２０．６％），土木費が９億４，７８０万９千円（１３．１％），民生費が６億９，１３５万１千円（４．２％）それぞれ減少しています。

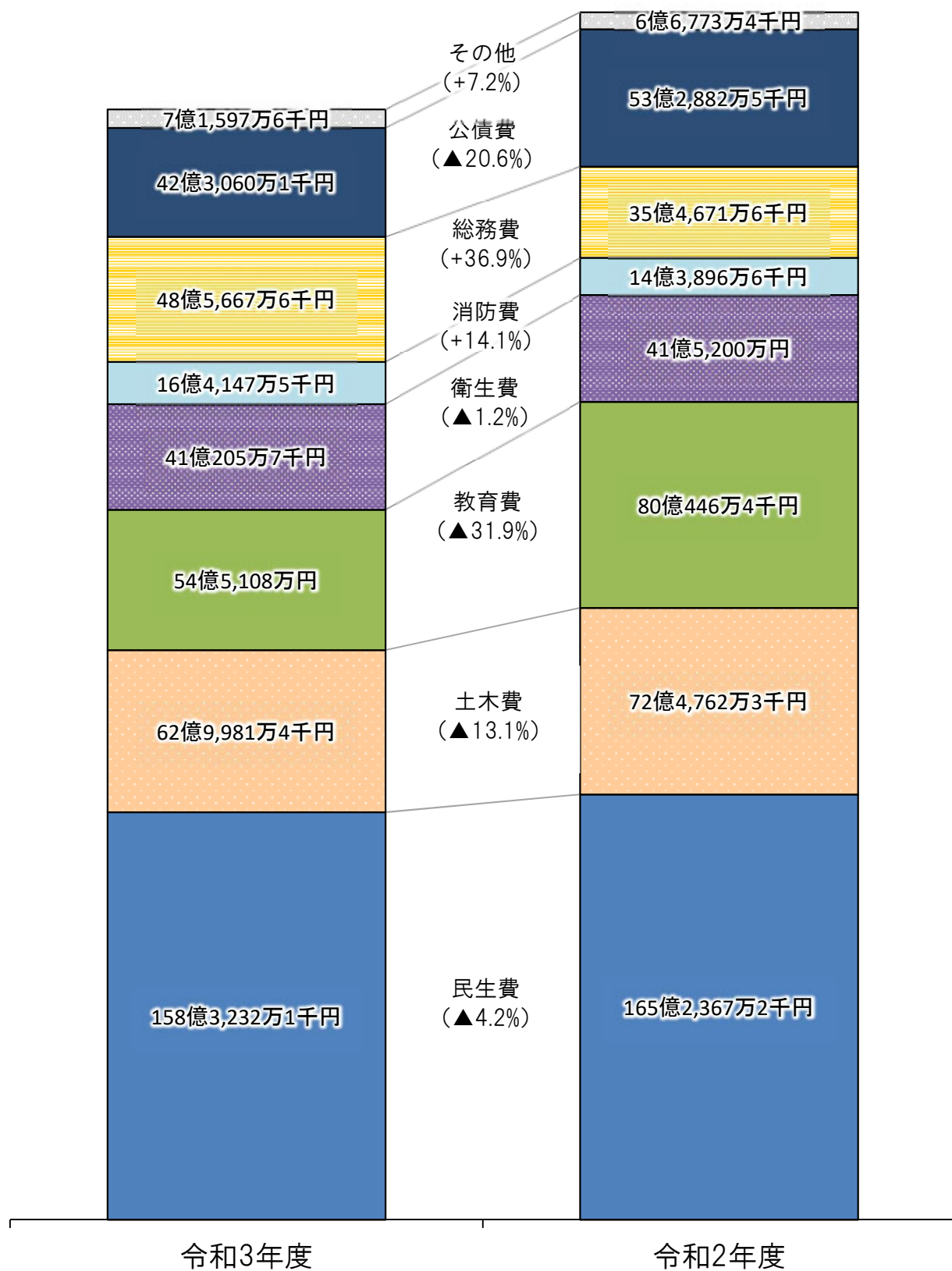
歳出予算（目的別）の概況（千円）

	３年度	２年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
民生費	15,832,321	16,523,672	▲691,351 (▲4.2%)	市立認定こども園整備費の減少
土木費	6,299,814	7,247,623	▲947,809 (▲13.1%)	J R 芦屋駅南地区再開発事業費の減少
教育費	5,451,080	8,004,464	▲2,553,384 (▲31.9%)	精道中学校施設整備事業費の減少
総務費	4,856,676	3,546,716	+1,309,960 (+36.9%)	土地売却収入等に係る財政基金積立金の増加
公債費	4,230,601	5,328,825	▲1,098,224 (▲20.6%)	地方債（借換え分）の減少
衛生費	4,102,057	4,152,000	▲49,943 (▲1.2%)	霊園整備事業費の減少
消防費	1,641,475	1,438,966	+202,509 (+14.1%)	山手中学校耐震性貯水槽整備工事費の増加
その他	715,976	667,734	+48,242 (+7.2%)	—
合計	43,130,000	46,910,000	▲3,780,000 (▲8.1%)	

歳出予算（目的別）の状況

431億3,000万円

469億1,000万円



歳出予算（性質別）の状況

- ◆ 性質別歳出の主なものは、人件費９３億２，１４５万円１千円（構成比２１．６％），扶助費７４億３，２９２万８千円（同１７．２％），物件費６７億５，２２６万６千円（同１５．７％），投資的経費５７億４，４２８万円（同１３．３％），公債費４２億３，０６０万円（同９．８％），繰出金３７億６，１１８万２千円（同８．７％）となっています。
- ◆ 前年度予算との比較では，その他に含まれる積立金が９億５，３８７万１千円（１，７０３．０％），物件費が３億３，２９０万８千円（５．２％），人件費が２億９８４万円（２．３％）それぞれ増加する一方，投資的経費が３８億９，８１５万３千円（４０．４％），公債費が１０億９，８２２万４千円（２０．６％），繰出金が４億２１９万４千円（９．７％）それぞれ減少しています。

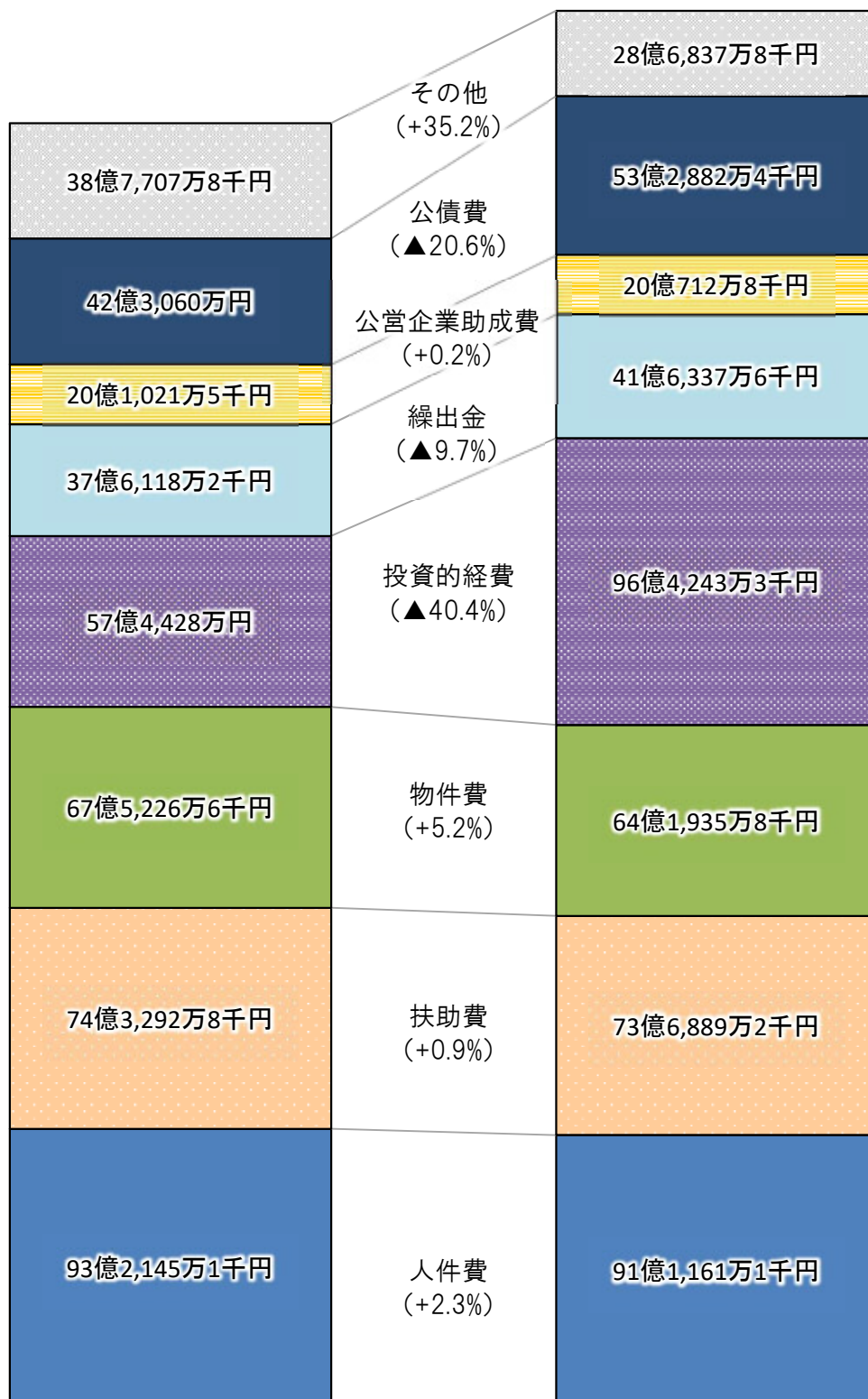
歳出（性質別）の概況（千円）

	３年度	２年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
人件費	9,321,451	9,111,611	+209,840 (+2.3%)	会計年度任用職員報酬及び退職手当の増加
扶助費	7,432,928	7,368,892	+64,036 (+0.9%)	居宅介護，生活介護及び就労系サービスの利用量増加
物件費	6,752,266	6,419,358	+332,908 (+5.2%)	精道中学校給食の通年度化に伴う学校給食運営費及びＰＣＢ廃棄費用の増加
投資的経費	5,744,280	9,642,433	▲3,898,153 (▲40.4%)	中学校施設整備事業費及び市立認定こども園整備費の減少
公債費	4,230,600	5,328,824	▲1,098,224 (▲20.6%)	地方債（借換え分）の減少
繰出金	3,761,182	4,163,376	▲402,194 (▲9.7%)	都市再開発事業特別会計への繰出金の減少
公営企業助成費	2,010,215	2,007,128	+3,087 (+0.2%)	病院事業会計への出資金の増加及び下水道事業会計への補助金の減少
その他	3,877,078	2,868,378	+1,008,700 (+35.2%)	土地売却収入等に係る財政基金積立金の増加
合計	43,130,000	46,910,000	▲3,780,000 (▲8.1%)	

歳出予算（性質別）の状況

431億3,000万円

469億1,000万円



令和3年度

令和2年度

特別会計の概要

- ◆ 特別会計の総額は242億7,900万円で、介護保険事業特別会計が介護保険事業計画見直しによる介護給付費見込額の減少により大きく減少したものの、都市再開発事業特別会計及び公共用地取得費特別会計が増加し、前年度に比べて、6億1,837万4千円（2.6％）の増加となっています。各会計の内容、主な増減理由等は次のとおりです。

特別会計の概況（千円）

	3年度	2年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
国民健康保険 事業特別会計	10,433,000	10,602,000	▲169,000 (▲1.6%)	療養給付費の減少
介護保険事業 特別会計	9,396,000	10,255,000	▲859,000 (▲8.4%)	介護保険事業計画見直しによる 介護給付費見込額の減少
後期高齢者医療 事業特別会計	2,578,000	2,401,000	+177,000 (+7.4%)	広域連合への納付金の増加
都市再開発事業 特別会計	934,000	※ 180,126	+753,874 (+418.5%)	J R 芦屋駅南地区再開発事業に係る 用地取得費・補償費等の増加
公共用地取得費 特別会計	889,000	173,000	+716,000 (+413.9%)	J R 芦屋駅南地区再開発事業に係る 用地取得費・補償費の増加
駐車場事業特別 会計	49,000	49,500	▲500 (▲1.0%)	—
合計	24,279,000	23,660,626	+618,374 (+2.6%)	

※ 令和2年度の都市再開発事業特別会計の予算額については、令和3年第1回定例会に提案する当初予算案の金額としています。

企業会計の概要

- ◆ 企業会計の総額は144億5,984万円で、前年度に比べて、2億6,855万7千円（1.9%）の増加となっています。各会計の内容、主な増減理由等は次のとおりです。

企業会計の概況（千円）

	3年度	2年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
病院事業会計	6,741,219	6,761,779	▲20,560 (▲0.3%)	建設改良費等の減少
水道事業会計	3,613,738	3,196,130	+417,608 (+13.1%)	物件費等の増加
下水道事業会計	4,104,883	4,233,374	▲128,491 (▲3.0%)	管渠整備費等の減少
合計	14,459,840	14,191,283	+268,557 (+1.9%)	

財産区会計の概要

- ◆ 財産区会計の総額は1,050万円で、前年度に比べて、100万円（8.7%）の減少となっています。各会計の内容、主な増減理由等は次のとおりです。

財産区会計の概況（千円）

	3年度	2年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
打出・芦屋財産区 共有財産会計	8,500	9,000	▲500 (▲5.6%)	業務委託料の減少
三条・津知財産区 共有財産会計	2,000	2,500	▲500 (▲20.0%)	備品購入費の減少
合計	10,500	11,500	▲1,000 (▲8.7%)	

主な事業の概要（特に記載のない限り一般会計）

＊第5次芦屋市総合計画及び行財政改革基本計画を見据えた、令和3年度予算の主な事業の概要です。

- ・「美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり」
- ・「子どもたちが安心して暮らし、学べる環境づくり」
- ・「一人一人に寄り添い、誰ひとり取り残さない多様性のある社会づくり」

というテーマに沿って、施策を掲載しています。

＊事業費については、当該事業における令和3年度の事業費を示しています。また、＜＞括弧内は財源内訳を示しています。



【あしやふるさと寄附金を活用する事業】

事業に共感し、使い道（使途）を指定して頂いた寄附金を活用し取り組む事業を示しています。（寄附金は、その使途ごとの基金に積み立て、事業の実施にあわせて、基金を取り崩して活用します。）

〔1〕美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり

合葬式墓地及び管理棟建設事業

8, 978万円

＜財源：市債8,970万円，市8万円＞

【継続費】7億4,198万5千円

工期：令和元年度から令和3年度

芦屋市霊園合葬式墓地及び管理棟の建設事業を令和元年度、令和2年度に引き続き行います。令和3年6月に完成し、7月に開設予定です。



霊園敷地内整備工事

5, 212万5千円

＜財源：市5,212万5千円＞

使用の方が安心かつ安全に利用できるよう、霊園敷地内の道路、側溝、法面保護等の工事を行います。

一般廃棄物処理基本計画策定支援及び指定ごみ袋導入検討業務

990万円

＜財源：市990万円＞

【債務負担行為】

期間：令和2年度から令和3年度

ごみの分別の促進及びごみの減量の推進のための取組として、指定ごみ袋の導入を検討します。また、その内容を次期「一般廃棄物処理基本計画」（計画期間：令和4年度から令和13年度）に反映します。

【新規】環境処理センター長期包括的運營業務委託

7億754万5千円

＜財源：手数料9,720万3千円，市6億1,034万2千円＞

【債務負担行為（長期包括的運營業務委託）】

期間：令和3年度から令和11年度

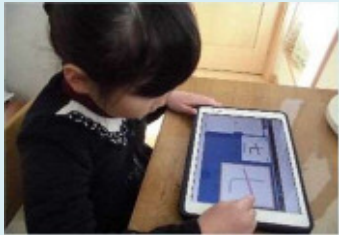
環境処理センターの焼却施設及びパイプライン施設について、従来の業務委託や工事請負を令和3年度から長期包括的運營業務委託に変更することにより、業務の効率化と経費の削減を図ります。

【新規】	環境処理センター整備事業 5, 6 8 7 万円 <財源：国1,895万3千円，市3,791万7千円> 新資源化施設の建設事前調査と不燃物処理施設の解体事前調査等を行います。
	パイプライン施設延命化事業 1, 2 0 0 万円 <財源：市1,200万円> パイプラインの延命化計画をたて，令和3年度に改修予定の芦屋浜高層地区の受電設備の改修工事を行います。
	芦屋川地区無電柱化事業 2 億 4, 0 0 0 万円 <財源：国1億2,045万円，市債8,860万円，市3,095万円> 都市防災の強化，通行空間の安全性及び快適性の向上，良好な都市景観の形成を目的として，芦屋川沿道等の無電柱化を実施します。 【継続費（国道43号以北～鳴尾御影線）】 1 億 9, 5 0 0 万円 工期：令和2年度～3年度 【継続費（国道43号以南）】 2 億 5, 5 7 5 万円 工期：令和3年度～4年度 【総工事費】 4 億 5, 0 7 5 万円 工期：令和2年度～4年度
	J R 芦屋駅南地区再開発事業（公共用地取得費・都市再開発事業特別会計含む） 3 0 億 2, 2 5 1 万円 <財源：国5,537万円，市債17億6,090万円，市12億624万円> 事業用地の取得，建物等の移転に対する補償，J R 西日本との工事協定に基づく J R 芦屋駅改良工事等を行います。

〔2〕子どもたちが安心して暮らし，学べる環境づくり

【新規】	一時預かり事業（市立西藏こども園） 1, 3 6 7 万 1 千円 <財源：国104万1千円，県104万1千円，使用料52万4千円，市1,106万5千円> 当該事業は，保護者の就労等による一時的な保育や傷病等による緊急時の保育に対応するもので，これまで民間保育園で実施していた一時預かり事業を，新たに市立西藏こども園で実施します。
【新規】 	病児保育事業（市立精道こども園） 1, 6 8 1 万 6 千円 <財源：国230万1千円，県230万1千円，基金300万円，使用料131万5千円，市789万9千円> 市立芦屋病院で実施している事業であり，この度，新たに市立精道こども園で実施するものです。当該事業は，病気やけがにより他の児童との集団生活が困難な児童を一時的に保育することにより，安心して子育てが出来る環境を整備します。

	朝日ヶ丘幼稚園敷地等を活用した認定こども園施設整備補助事業 4億3,150万3千円 ＜財源：国1億7,627万1千円，県6,529万6千円，市債1億5,190万円，市3,803万6千円＞ 令和4年4月に市立朝日ヶ丘幼稚園敷地で認定こども園を開園予定の設置運営事業者に対して，建設費の助成を行います。
【新規】	伊勢幼稚園敷地を活用した認定こども園施設整備補助事業 3億9,199万8千円 ＜財源：国1億5,091万5千円，県6,371万7千円，市債9,780万円，市7,956万6千円＞ 令和4年4月に市立伊勢幼稚園敷地で認定こども園を開園予定の設置運営事業者に対して，建設費の助成を行います。
【新規】	市立保育所（打出・大東）民間移管に係る合同保育 1,262万9千円 ＜財源：市1,262万9千円＞ 令和3年4月から令和4年3月までの1年間を通じて，市立保育所（打出・大東）と移管先事業者で合同保育を行い，移管に向けた準備を行います。
【新規】 	I C T機器等を活用した就学前教育・保育 353万7千円 ＜財源：基金353万7千円＞ 小学校以降の学習内容・環境を踏まえ，先駆的にI C T機器（タブレット端末）等を活用した就学前教育・保育を実施し，さらなる質の向上に取り組めます。 
	保育士・保育教諭活躍サポート事業 3,904万円 ＜財源：国1,968万円，市1,936万円＞ 全国的に保育士・保育教諭が不足する中，本市における保育の魅力を発信し，保育士等の活躍をサポートすることにより，待機児童の解消及び保育の質の向上を図るため，引き続き次の事業を実施します。 ・保育士等宿舍借り上げ支援事業 （私立保育施設に勤務する保育士等を対象。 家賃を月額最大82,000円軽減します。） ・保育士等確保定着支援事業 （私立保育施設で勤務を開始する新規採用保育士等を対象。 採用後7年間で最大160万円の一時金を支給します。） 

【新規】	市立緑保育所大規模改修工事 9, 500万円 <財源：市債8,550万円，市950万円> 建築後41年が経過した施設の長寿命化を図るため，大規模改修を行います。
	GIGAスクール構想（授業支援ソフト・デジタルドリル） 1, 000万円 <財源：市1,000万円> 1人1台タブレット端末等のICT機器を効果的に活用し，児童生徒が主体的・対話的で深い学びを行えるよう学習を進めるとともに，学習支援ソフトを活用して個別最適化された学びに向けて取り組みます。 また，家庭でのオンライン学習に活用します。 
	宮川小学校トイレ改修工事 7, 607万4千円 <財源：国2,428万6千円，市債3,880万円，市1,298万8千円> 衛生環境の改善を行うため，宮川小学校のトイレ（7か所）を洋式化・乾式化し，安全・安心な教育環境を確保します。
【新規】	市立中学生国内留学体験事業 102万3千円 <財源：市102万3千円> 新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度の中学生海外派遣事業の実施を見送り，代替事業として，市立中学校生を対象に，体験型英語教育施設で英語ネイティブの先生とともに，アメリカの文化や生活シーンを再現した空間の中で留学体験を行います。
	精道中学校建替工事 11億200万円 <財源：国1億3,334万7千円，市債7億6,340万円，市2億525万3千円> 【継続費】62億800万円 工期：令和元年度から令和4年度 令和元年度より建替工事に着手し，令和2年12月に管理・教室棟が竣工，令和3年1月より給食を開始。 令和3年度は，令和4年度の竣工に向けて体育館棟の建設を実施します。  完成イメージ 

	山手中学校グラウンド改修工事 4, 090万円 ＜財源：国867万円，市債2,410万円，市813万円＞ 山手中学校の建替工事完了に伴い，令和3年度にはグラウンド改修工事を行います。 流出した表土の補充・整正によるグラウンド改修工事を実施し，生徒の怪我の原因となる浮き石や凹凸，降雨後のグラウンド使用の支障となる水はけの悪さ等を改善します。
【新規】	市立幼稚園3歳児保育の試験的实施 1, 230万1千円 ＜財源：預かり保育料10万9千円，市1,219万2千円＞ 令和3年4月から岩園幼稚園で3歳児保育の試験的实施（定員25人）を開始します。 
【拡充】	放課後児童健全育成事業所運営費補助金（民間） 2, 115万1千円 ＜財源：国704万8千円，県704万8千円，市705万5千円＞ 待機児童が発生する可能性がある地域において，放課後児童健全育成事業を行う民間事業者に対し，当該事業の実施に必要な経費を助成します。 ・令和2年度：2か所 → 令和3年度：3か所（予定）
〔3〕一人一人に寄り添い，誰ひとり取り残さない多様性のある社会づくり	
【拡充】	福祉医療費助成事業 5億7, 289万1千円 ＜財源：県1億4,863万6千円，市4億2,425万5千円＞ 在宅医療の進展に伴い，訪問看護ステーションの利用が増加していることから，令和3年7月より訪問看護療養費を助成対象に加え（拡充分：468万2千円）。
【新規】	地域子育て支援拠点事業（市立西藏こども園） 565万2千円 ＜財源：国185万4千円，県185万4千円，市194万4千円＞ 子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化し，家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤立感や不安感に対応するため，乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う事業を西藏こども園に併設する子育て支援室で実施し，地域で子育てについての相談，情報の提供，助言その他の援助を行い，子どもの健やかな育ちを支援します。
	合理的配慮提供支援助成事業 320万円 ＜財源：基金320万円＞ 市民及び事業者への意識啓発と環境整備を図り，障がい者差別のない誰もが暮らしやすい共生のまちづくりを推進するため，事業者に対しコミュニケーションツールや簡易スロープの設置に対する費用を上限額の範囲内で全額助成を行います。 【助成対象：上限額】 ・コミュニケーションツール作成助成費 5万円 ・物品購入（音声拡聴器・折畳スロープ等） 10万円 ・工事施工費（簡易スロープ・手すり等） 20万円 

【新規】	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業 9 4 8 万 9 千円 <財源：諸収入571万5千円，市377万4千円> 地域の通いの場を中心とした介護予防・フレイル対策（運動・口腔・栄養等）や生活習慣病などの疾病予防・重症化予防を一体的に実施するため，質問票を活用した医師による事後指導など，本市独自の仕組みを構築します。 
【拡充】	産後ケア事業 3 6 7 万 2 千円 <財源：国147万6千円，使用料72万円，市147万6千円> 安心して出産・子育てができるよう，退院直後に支援が必要な母子の健康管理などを行う「産後ケア事業」の実施場所を1か所から5か所に拡充するとともに，様々な機会をとらえて周知に努め，子育て支援の体制整備を進めます。 
【拡充】	就学援助費の拡充（オンライン通信費） 8 2 8 万円 <財源：市828万円> 児童生徒がタブレット端末を活用して家庭学習を行えるよう，就学援助の準要保護世帯に対し，オンライン通信に係る経費を支援します（年額12，000円）。

〔4〕その他

安全・安心

【新規】	テレワーク環境の構築 3，881万円 <財源：市3,881万円> 本市職員のテレワーク環境を構築し，在宅勤務を可能とすることで，新型コロナウイルス感染症拡大防止と働き方改革を推進します。
【新規】	新型コロナウイルスワクチン接種事業 1 億 4，458 万 7 千円 <財源：国1億293万円，市4,165万7千円> 早期の感染予防を実現するため，新型コロナウイルスワクチンの接種を進めます。
【新規】 	電子図書館システムの導入 5 1 6 万円 <財源：基金300万円，市216万円> 新型コロナウイルスの感染防止対策及び読書環境の整備を目的として，来館することなく利用可能な電子図書館サービスを令和3年8月から開始します（約6，000冊）。 

【新規】	南護岸南緑地管理・警備事業 2, 6 6 9 万 3 千円 <財源：県900万円，財産収入8万円，市1,761万3千円> 県による南芦屋浜の高潮対策工事の南護岸部分の完成に伴い，南護岸，南緑地の維持管理及び警備等を行います。	 【南護岸】
	橋梁長寿命化事業 1 億 5, 7 1 8 万 4 千円 <財源：国8,072万1千円，市債5,940万円，市1,706万3千円> 橋梁の安全な維持管理と長寿命化を目的として，橋梁には5年毎の定期点検が義務付けられており，定期点検で健全性Ⅲ（次回点検までに措置を講ずべきもの）のものについて，修繕等を行います。 【内訳】 ・橋梁長寿命化修繕設計（4,795万円） ・橋梁長寿命化修繕工事（1億506万8千円） ・その他事業費（416万6千円）	
【新規】	高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線機設計業務 【債務負担行為】限度額 1, 2 0 0 万円 期間：令和 3 年度から令和 4 年度 （令和 3 年度の支出は無く，令和 4 年度に全額支出予定。） 高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線機の令和 5 年度での更新に向け，令和 3 年度から令和 4 年度にかけて設計を行います。	
	高規格救急車の更新 3, 5 7 4 万円 <財源：国1,374万4千円，市債1,970万円，市229万6千円> 安全・安心な救急救命活動を維持するため，奥池分遣所に配備されている老朽化した高規格救急車を更新します。	
	消防団ポンプ自動車の更新 2, 2 7 4 万 3 千円 <財源：市債1,700万円，市574万3千円> 地域防災力向上のため，山手分団に配備されている消防団ポンプ自動車を更新します。	
【拡充】	山手中学校耐震性貯水槽整備工事 1 億 9 0 1 万円 <財源：国4,950万円，市債5,350万円，市601万円> 災害発生時の飲料水確保のため，山手中学校の建替工事に合わせグラウンド内に耐震性貯水槽（60m³）を整備します。	

【拡充】	被災者生活再建支援システムの構築 5 2 3 万 5 千円 <財源：市523万5千円> 南海トラフ地震等の大規模災害発生時において、家屋被害調査から罹災証明書の発行、各種生活再建支援までを迅速かつ正確に行うことを目的として、被災者生活再建支援システムを構築します。
【新規】	防災行政無線補助局整備工事 8 0 4 万 7 千円 <財源：市債800万円，市4万7千円> 既存の防災行政無線の親局（市内の各子局に無線で発信）が事故や故障により使用不可能となった場合に備え、マイクを通じて市内の防災行政無線子局へ放送するためのバックアップ用の防災行政無線補助局を整備します。
【拡充】	雨水ポンプ更新工事（下水道事業会計） 1 億 1， 5 0 0 万円 <財源：国5,750万円，市債5,750万円> 老朽化した芦屋下水処理場の雨水ポンプ4台を令和3年度から令和6年度まで毎年度1台ずつ更新します。 ※1台の更新を2年間で行うため、事業の終了年度は令和7年度を見込んでいます。 ※1台当たり2億5,000万円（1年目：1億円，2年目：1億5,000万円） ※令和3年度から令和7年度までの総事業費（見込）：10億1,500万円
	低区配水池耐震化事業（一般会計及び水道事業会計） 4 億 3， 4 4 9 万円 <財源：市債4億3,440万円，市9万円> 工事総額：7億2,415万2千円 工期：令和2年度から令和3年度 南海トラフ地震等に備え、低区配水池（阪神水道企業団から受水した水を一時的に貯留する施設。給水人口の約38%を受け持つ市内最大の配水池）の耐震化工事を令和2年度から2か年で実施しています。また、耐震化工事にあわせて緊急遮断弁の設置も行います。
歴史・文化・スポーツ	
	市制施行80周年記念事業 6 7 9 万 9 千円 <財源：市679万9千円> 市制施行80周年記念日は令和2年11月10日でしたが、新型コロナウイルス感染拡大を受け、令和3年度まで80周年記念事業を延長し、市主催事業はすべて令和3年度に実施します。 ※市制施行80周年記念シンボルマーク
【新規】	打出教育文化センター・打出分室改修工事設計 2， 1 6 0 万円 <財源：市債1,940万円，市220万円> 打出教育文化センターと春日集会所の更新時期にあわせた再配置及び打出公園との一体的整備を行っていくため、利用者にとって利便性の高い適切な施設改修を行えるよう地域の方の意見を取り入れつつ設計を進めます。

【新規】	美術博物館・谷崎潤一郎記念館改修工事設計 3, 009万6千円 <財源：市債2,700万円，市309万6千円> 令和4年度に予定している改修工事に向け，老朽化に対応した設計を進めます。
【新規】 	芦屋の歴史文化遺産未来継承事業 200万円 <財源：基金200万円> 本市の歴史文化遺産を未来へ継承するために，古墳出土金属器の保存処理及び絵図や古文書，古写真等のデジタル化を実施します。また，保存処理やデジタル化が完了後，美術博物館等での展示公開や市ホームページ等での公開等，積極的に活用する予定としています（文化振興基金200万円）。 (1)市内の古墳から出土した金属器（馬具の部品）の保存処理 (2)美術博物館収蔵の絵図や古文書，古写真等のデジタル化
	徳川大坂城東六甲採石場400年記念事業 90万3千円 <財源：市90万3千円> 令和2年（2020年）は，1620年の徳川大坂城の築城開始から400年に当たることから，これを機に大坂城の石垣石材を採石した「徳川大坂城東六甲採石場」が分布する本市と西宮市の両教育委員会が連携して，その学術的価値や魅力の普及・啓発を目的とする記念事業を実施する予定でしたが，新型コロナウイルス感染拡大のため，令和3年度に延期して実施します。 (1)記念講演会，関連講座，ワークショップ開催(2)パンフレット刊行 (3)国指定史跡「大坂城石垣石丁場跡」（西宮市所在）現地見学会開催
	オリンピック・パラリンピック関連事業 391万1千円 <財源：基金391万1千円> 令和2年（2020年）に開催予定であった「東京2020オリンピック・パラリンピック」が，新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期されたため，令和3年度にコロナ対策を講じながら事業実施します。 競技中継を実施するパブリックビューイングに加え，体験・関連イベントを同時に開催する東京2020大会コミュニティライブサイト（東京2020組織委員会認証オフィシャルイベント）を行います。実施内容は，競技中継に加え，競技体験イベントや競技指導会，競技発表会の実施，講演会，ステージイベントの開催，スポーツ関連展示，パラスポーツの周知や体験イベントなどを予定しています。



第1表 各会計別歳入・歳出予算案総括表

(単位 千円)

会 計		3年度予算額 (A)	2年度予算額 (B)	比 較 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B)
一 般 会 計		43,130,000	46,910,000	△ 3,780,000	△ 8.1
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,433,000	10,602,000	△ 169,000	△ 1.6
	公共用地取得費	889,000	173,000	716,000	413.9
	都市再開発事業	934,000	※ 180,126	753,874	418.5
	駐車場事業	49,000	49,500	△ 500	△ 1.0
	介護保険事業	9,396,000	10,255,000	△ 859,000	△ 8.4
	後期高齢者医療事業	2,578,000	2,401,000	177,000	7.4
	小 計	24,279,000	23,660,626	618,374	2.6
計		67,409,000	70,570,626	△ 3,161,626	△ 4.5
企 業 会 計	病院事業	6,741,219	6,761,779	△ 20,560	△ 0.3
	水道事業	3,613,738	3,196,130	417,608	13.1
	下水道事業	4,104,883	4,233,374	△ 128,491	△ 3.0
	小 計	14,459,840	14,191,283	268,557	1.9
合 計		81,868,840	84,761,909	△ 2,893,069	△ 3.4
財 産 区 会 計	打出・芦屋	8,500	9,000	△ 500	△ 5.6
	三条・津知	2,000	2,500	△ 500	△ 20.0
	小 計	10,500	11,500	△ 1,000	△ 8.7
総 計		81,879,340	84,773,409	△ 2,894,069	△ 3.4

※ 令和2年度の都市再開発事業特別会計の予算額については、令和3年第1回定例会に提案する当初予算案の金額としています。

第2表 一般会計歳入内訳

(単位 千円)

款	3年度予算額		2年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
* 市 税	22,444,220	52.0	22,911,403	48.8	△ 467,183	△ 2.0
地 方 譲 与 税	165,000	0.4	169,000	0.4	△ 4,000	△ 2.4
利 子 割 交 付 金	31,000	0.1	26,000	0.1	5,000	19.2
配 当 割 交 付 金	170,000	0.4	164,000	0.3	6,000	3.7
株式等譲渡所得割交付金	206,000	0.5	125,000	0.3	81,000	64.8
法 人 事 業 税 交 付 金	69,000	0.2	54,000	0.1	15,000	27.8
地 方 消 費 税 交 付 金	1,707,000	3.9	1,771,000	3.8	△ 64,000	△ 3.6
環 境 性 能 割 交 付 金	14,000	0.0	18,000	0.0	△ 4,000	△ 22.2
ゴルフ場利用税交付金	2,700	0.0	2,700	0.0	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	172,299	0.4	46,600	0.1	125,699	269.7
地 方 交 付 税	500,000	1.1	650,000	1.4	△ 150,000	△ 23.1
交通安全対策特別交付金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	0.0
* 分 担 金 及 び 負 担 金	254,029	0.6	250,150	0.5	3,879	1.6
* 使 用 料 及 び 手 数 料	1,365,572	3.2	1,389,829	3.0	△ 24,257	△ 1.7
国 庫 支 出 金	5,244,309	12.2	5,644,649	12.0	△ 400,340	△ 7.1
県 支 出 金	2,622,930	6.1	2,426,616	5.2	196,314	8.1
* 財 産 収 入	1,248,406	2.9	84,491	0.2	1,163,915	1,377.6
* 寄 附 金	51,606	0.1	39,006	0.1	12,600	32.3
* 繰 入 金	2,510,096	5.8	3,163,797	6.7	△ 653,701	△ 20.7
* 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
* 諸 収 入	1,293,232	3.0	1,172,558	2.5	120,674	10.3
市 債	3,045,600	7.1	6,788,200	14.5	△ 3,742,600	△ 55.1
歳 入 合 計	43,130,000	100.0	46,910,000	100.0	△ 3,780,000	△ 8.1

*印：自主財源 29,167,162千円（67.6%），無印：依存財源 13,962,838千円（32.4%）

（注）端数処理のため、構成比の計が一致しない場合がある。

第3表 一般会計目的別歳出内訳

(単位 千円)

款	3年度予算額		2年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
議 会 費	411,435	1.0	426,380	0.9	△ 14,945	△ 3.5
総 務 費	4,856,676	11.3	3,546,716	7.6	1,309,960	36.9
民 生 費	15,832,321	36.7	16,523,672	35.2	△ 691,351	△ 4.2
衛 生 費	4,102,057	9.5	4,152,000	8.8	△ 49,943	△ 1.2
労 働 費	22,425	0.1	22,486	0.0	△ 61	△ 0.3
農 林 水 産 業 費	27,703	0.1	30,986	0.1	△ 3,283	△ 10.6
商 工 費	142,743	0.3	136,212	0.3	6,531	4.8
土 木 費	6,299,814	14.6	7,247,623	15.4	△ 947,809	△ 13.1
消 防 費	1,641,475	3.8	1,438,966	3.1	202,509	14.1
教 育 費	5,451,080	12.6	8,004,464	17.1	△ 2,553,384	△ 31.9
災 害 復 旧 費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
公 債 費	4,230,601	9.8	5,328,825	11.4	△ 1,098,224	△ 20.6
諸 支 出 金	1,670	0.0	1,670	0.0	0	0.0
予 備 費	100,000	0.2	40,000	0.1	60,000	150.0
歳 出 合 計	43,130,000	100.0	46,910,000	100.0	△ 3,780,000	△ 8.1

第4表 一般会計性質別歳出内訳

(単位 千円)

区 分	3年度予算額		2年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
消費的経費	26,245,563	60.9	25,619,009	54.6	626,554	2.4
人件費(A)	9,321,451	21.6	9,111,611	19.4	209,840	2.3
扶助費	7,432,928	17.2	7,368,892	15.7	64,036	0.9
物件費	6,752,266	15.7	6,419,358	13.7	332,908	5.2
維持補修費	300,175	0.7	378,499	0.8	△ 78,324	△ 20.7
補助費等	2,438,743	5.7	2,340,649	5.0	98,094	4.2
投資的経費	5,744,280	13.3	9,642,433	20.5	△ 3,898,153	△ 40.4
うち人件費(B)	10,191	0.0	10,180	0.0	11	0.1
積立金	1,009,881	2.3	56,010	0.1	953,871	1,703.0
出資金・貸付金	28,279	0.1	53,220	0.1	△ 24,941	△ 46.9
公債費	4,230,600	9.8	5,328,824	11.4	△ 1,098,224	△ 20.6
繰出金	3,761,182	8.7	4,163,376	8.9	△ 402,194	△ 9.7
公営企業助成費	2,010,215	4.7	2,007,128	4.3	3,087	0.2
予備費	100,000	0.2	40,000	0.1	60,000	150.0
歳出合計	43,130,000	100.0	46,910,000	100.0	△ 3,780,000	△ 8.1
人件費総額 (A+B)	9,331,642	21.6	9,121,791	19.4	209,851	2.3

基金残高の状況（一般会計対象分）

（単位 千円）

基金		元年度末 残高	2年度末 残高見込	3年度 積立額	3年度 取崩額	3年度末 残高見込
財政基金		7,367,714	6,018,541	959,707	2,193,096	4,785,152
減債基金		1,504,470	1,705,844	35		1,705,879
特 定 目 的 基 金	退職手当基金	194,619	194,639	4		194,643
	公共施設等整備基金	2,624,550	2,481,679	18,869	218,609	2,281,939
	社会福祉「友愛」基金	160,014	157,183	5	5,910	151,278
	市民文化振興基金	80,152	79,517		9,999	69,518
	緑化基金	112,001	114,921		1,000	113,921
	ボランティア基金	109,706	107,820	4	1,943	105,881
	スポーツ振興基金	140,406	146,686	31,240	3,911	174,015
	長寿社会福祉基金	273,302	273,705	7	3,200	270,512
	環境保全基金	66,013	47,173			47,173
	1.17あしやフェニックス基金	15,544	15,696	1	600	15,097
	西田房子福祉基金	238,412	238,412			238,412
	大学等入学支援基金	85,812	77,133	3	2,000	75,136
	子ども・子育て支援基金	56,958	62,761	3	3,528	59,236
	教育振興基金	8,138	7,728	2	3,000	4,730
	無電柱化推進基金	13,661	38,977	1	2,800	36,178
	小計	4,179,288	4,044,030	50,139	256,500	3,837,669
合計		13,051,472	11,768,415	1,009,881	2,449,596	10,328,700
定額基金	美術品等取得基金	200,000	200,000			200,000
	土地開発基金	330,000	330,000			330,000
	小計	530,000	530,000			530,000
総合計		13,581,472	12,298,415	1,009,881	2,449,596	10,858,700

市債現在高の状況

（単位 千円）

区分	元年度末 残高	2年度末 残高見込	3年度末 残高見込
一般会計	48,713,923	53,482,368	52,693,467

主な財政指標の状況（普通会計）

（単位 %）

区分	元年度	2年度（見込）	3年度（見込）
経常収支比率	96.3	107.8	108.2
実質公債費比率＊	11.0	7.1	5.0

＊当該年度までの3ヵ年の平均

引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

平成２６年４月から消費税率が改定され、引上げ分の地方消費税収については社会保障４経費（年金、医療、介護、子育て）その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

（歳入）・引上げ分の地方消費税交付金
 933,551 千円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源）
 6,734,077 千円

(単位:千円)

項目	予 算 科 目			歳出予算	特 定 財 源			一 般 財 源		
	款	項	目		国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交 付 金	その他	
社会福祉	3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	1,806,641	834,776	414,570	698	77,162	479,435	
			6 医療助成費	572,891		148,636	32,580	54,298	337,377	
		2 老人福祉費	2 老人福祉事業費	156,873	810	10,316	7,239	19,201	119,307	
			3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	331,949	149,318	72,518	18,480	12,703	78,930
		2 保育所費		3,578,709	964,112	471,212	410,219	240,270	1,492,896	
		3 児童措置費		1,487,064	938,730	190,260		49,640	308,434	
		5 母子福祉事業費		9,536	7,127			334	2,075	
		6 児童福祉対策費		837,746	327,186	129,013	249,700	18,279	113,568	
		4 生活保護費	2 生活保護扶助費	1,175,975	881,981	25,404		37,235	231,355	
	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	116,463	58,231	29,115		4,037	25,080	
		5 幼稚園費	1 園管理費	356,296	4,832	3,811	1,740	47,954	297,959	
			2 教育振興費	4,416				612	3,804	
		6 社会教育費	3 青少年対策費	336,585	57,475	62,887	71,002	20,132	125,089	
	小 計 ①				10,771,144	4,224,578	1,557,742	791,658	581,857	3,615,309
	社会保険	3 民生費	1 社会福祉費	9 国保事業助成費	593,017	106,564	338,198		20,553	127,702
				11 後期高齢者医療費	232,500		174,375		8,058	50,067
2 老人福祉費			5 介護保険事業助成費	1,252,280	52,270	26,135		162,735	1,011,140	
小 計 ②				2,077,797	158,834	538,708		191,346	1,188,909	
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	79,934		862	28,862	6,961	43,249	
			2 予防費	279,512	8,928	74	5,400	36,752	228,358	
			4 保健センター費	319,306	4,761	4,555	44,530	36,801	228,659	
			5 市立病院整備費	575,876				79,834	496,042	
	小 計 ③				1,254,628	13,689	5,491	78,792	160,348	996,308
合 計 (①+②+③)				14,103,569	4,397,101	2,101,941	870,450	933,551	5,800,526	

※事務費及び人件費（サービスに直接従事しない職員分）については除外しています。

森林環境譲与税の使途

平成３１年４月から森林経営管理法が施行されたことに伴い、その財源となる森林環境税及び森林環境譲与税が創設され、令和元年９月より森林環境譲与税が国から譲与されています。本市における令和３年度の森林環境譲与税の使途は、以下のとおりです。

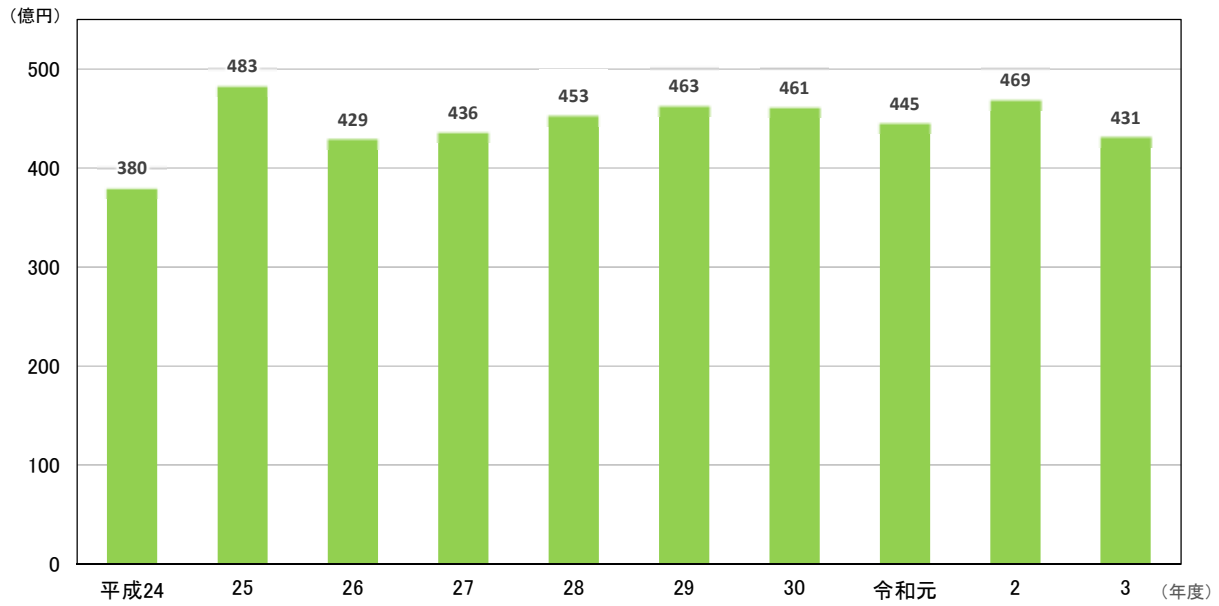
（歳入）・森林環境譲与税
 8,000 千円

（歳出）
 (単位:千円)

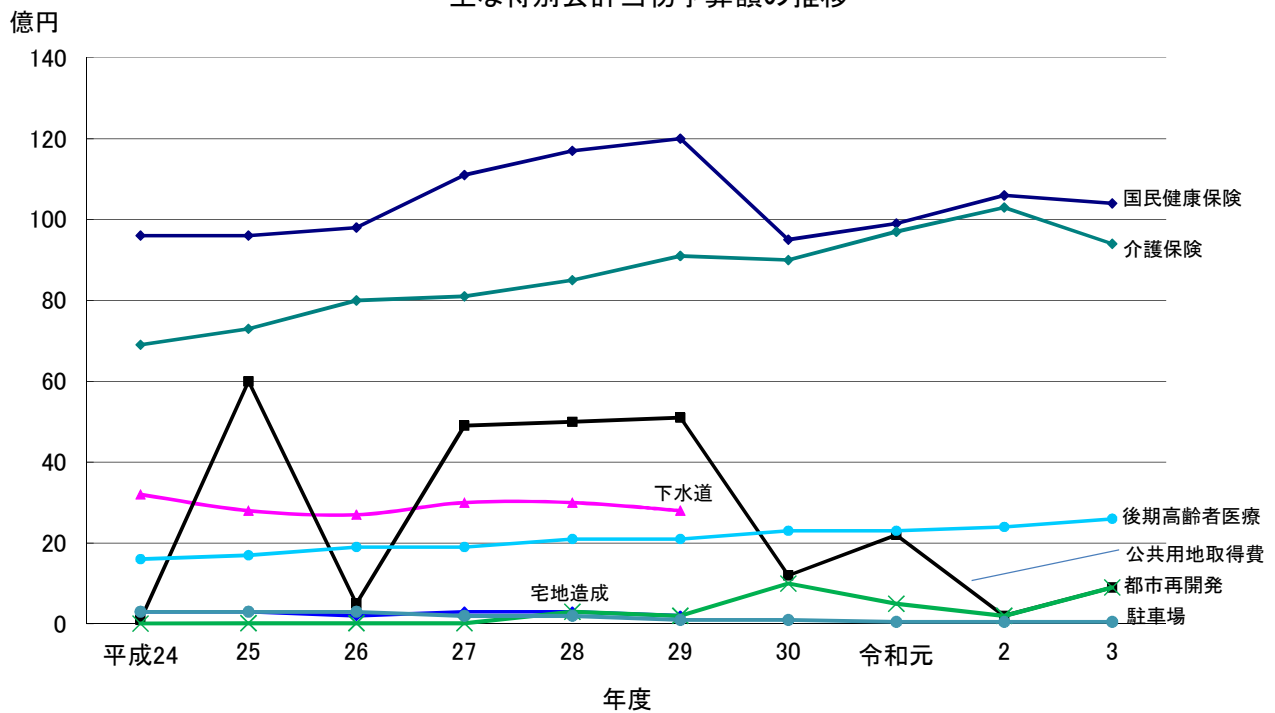
事 業	予算額	財源		
		森林環境譲与税	基金取崩額	その他
国産木材利用を目的として公共施設等整備基金へ積立	8,000	8,000		
合計	8,000	8,000		

＜参考＞森林環境譲与税に係る公共施設等整備基金積立現在額見込（令和３年３月末時点）5,060千円

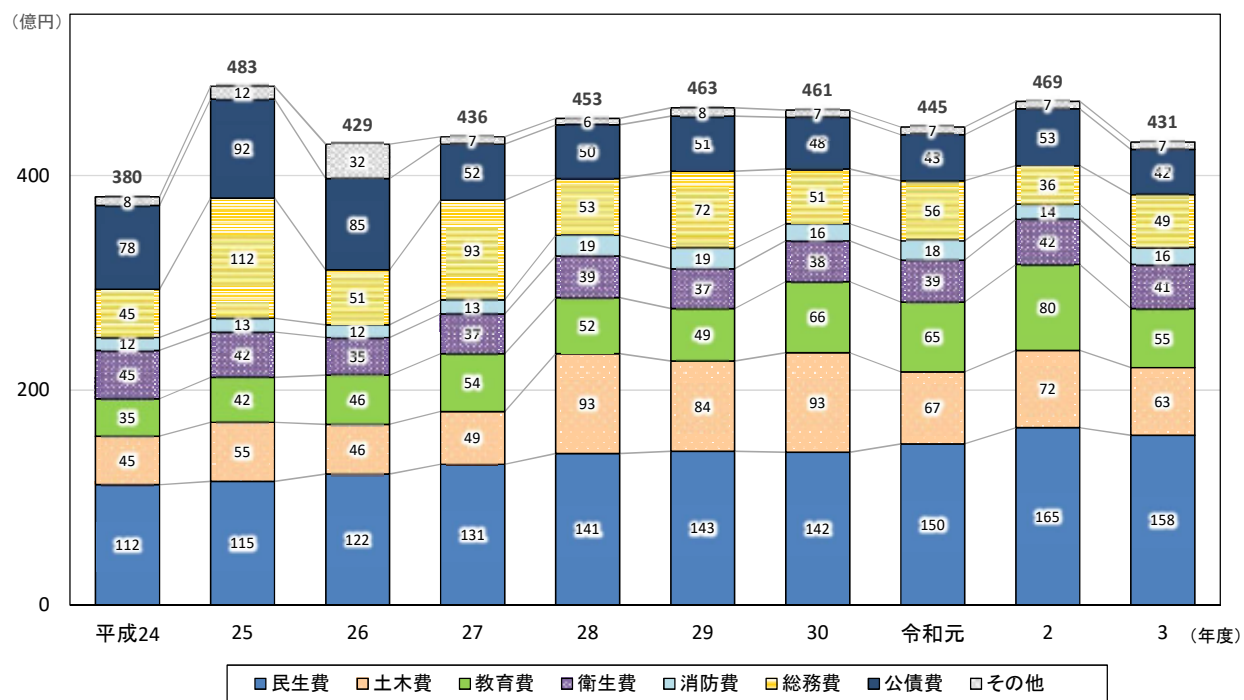
一般会計当初予算額の推移



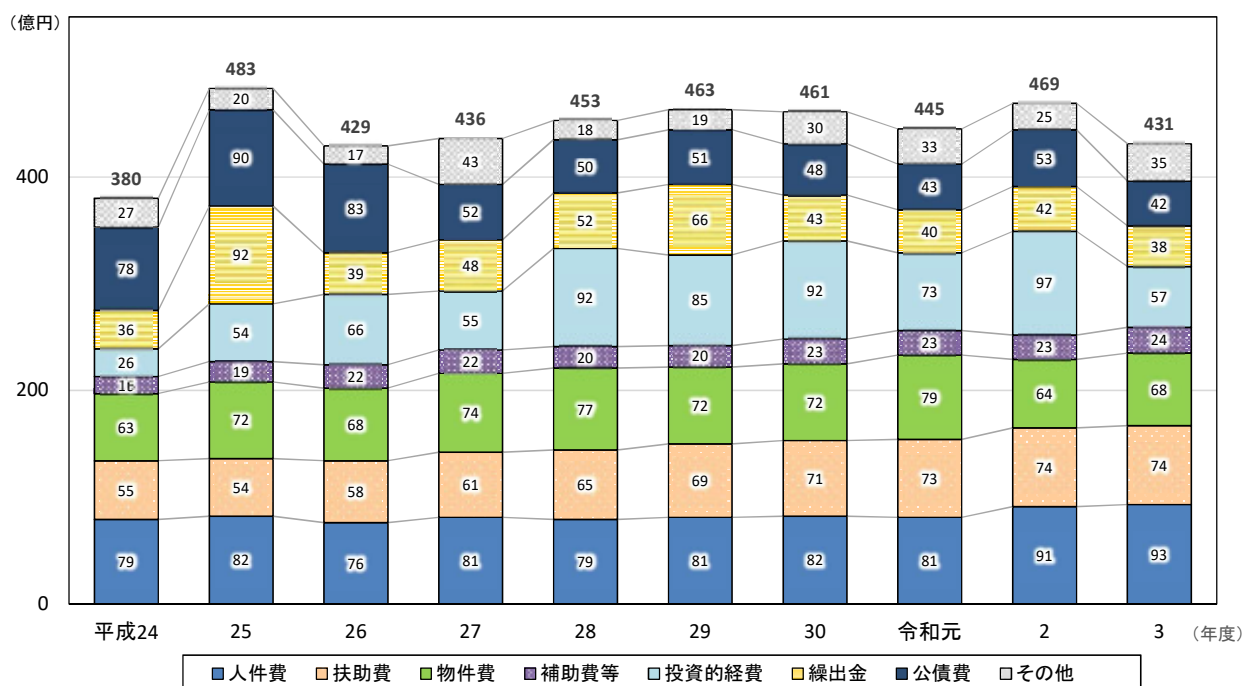
主な特別会計当初予算額の推移



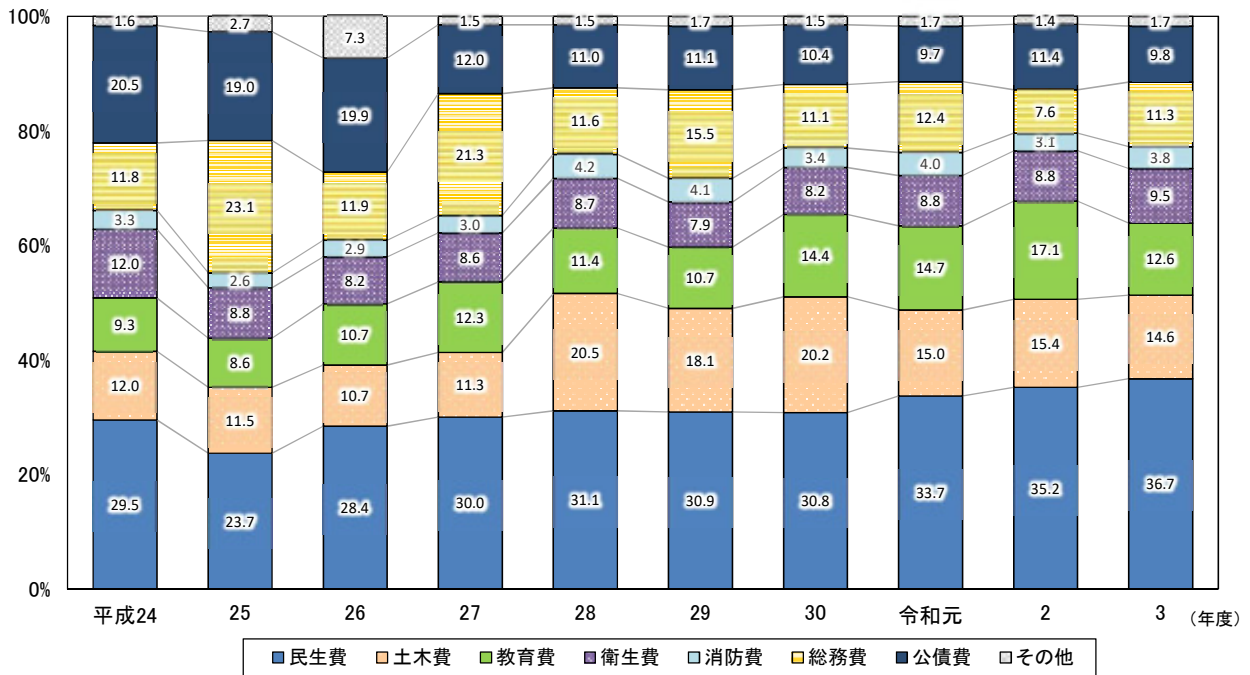
一般会計歳出目的別当初予算額



一般会計歳出性質別当初予算額



一般会計歳出当初予算目的別構成比の推移



一般会計歳出当初予算性質別構成比の推移

